



目標

災害に強い新たな防災・減災技術を実用化する。

戦略重点科学技術：減災を目指した国土の監視・管理技術【予算総額：182億円(175億円)】(1/2)

社会基盤分野

個別技術

高機能高精度地震観測技術

災害監視衛星利用技術

効果早期発現減災技術

戦略重点科学技術に含まれない関連施策

首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(文) うち ①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等 ③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究	7.6億円(8.1億円)	
東海・東南海・南海地震の連動性評価研究(文)	5億円(5億円)	
地震・津波観測監視システム(文)	15億円(13億円)	
地震被害軽減を目指した戦略的観測・調査研究(うち掘削孔長期モニタリングシステム)(文)	0.06億円(0.06億円)	地震、火山噴火等による被害軽減のための地殻変動モニタリング・モデリングの高度化と予測精度の向上(国) 8億円(10億円)
ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究(文)	5.9億円(6億円)	
地震調査研究の重点的推進(文)	0.7億円(0.6億円)	
次世代地震・津波観測監視システムの開発(うち地震・津波モニタリングシステム高度化)(文)	0億円(0.3億円)	
次世代地震・津波観測監視システムのための予備的研究(文)	0.1億円(0.1億円)	
観測データ集中化の促進(文)	0億円(2億円)	
活断層調査の総合的推進(文)(国)	4.6億円(5億円)	
準天頂高精度測位実験技術(文) 27億円(72億円+補正20億円)		高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発(国) 0.5億円(1億円)
陸域観測技術の高度化(社会基盤分野)(文) 0.8億円(0.8億円)		
陸域・海域観測衛星システムの研究開発(社会基盤分野)(文) 15億円(9億円)	陸域観測技術衛星(ALOS)の運用(社会基盤分野)(文) 18億円(20億円)	衛星情報等を活用した降雨の面的分析情報把握技術(国) 0.7億円(1億円)
首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(再掲)(文) うち ②都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究 ③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究	7.6億円の内数(8.1億円)	
実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した実験研究(文)	17億円(14億円)	
大規模地震時の危険物施設等の被害軽減(総) 0.3億円(0.4億円)		少ない費用で大きな効果を発現させる耐震・復旧等技術(国) 1.7億円(1.7億円+8.4の内数) ・大規模地震に対する建造物の耐震化等の被害軽減技術 ・津波による局所的現象の予測・シミュレーション技術 ・巨大地震等による超過外力に対応する技術 ・普及型耐震改修技術の開発
効果的・効率的な避難誘導、地滑り対策、堤防整備等を可能とする手法の開発(国) ・豪雨・地震による土砂災害に対する危険度予測と被害軽減技術の開発 0.3億円(0.6億円) ・治水安全度向上のための河川堤防の質的強化技術 0.8億円(0.8億円)	地震情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発(国) 0.2億円(新規)	
地震調査研究推進 うち 基盤的調査観測(文) 1.7億円(1.6億円)		防災教育支援推進プログラム(文) 0.2億円(0.4億円)
高精度衛星測位技術の研究開発(総) 10.6億円(15億円)	フロンティア分野における人工衛星関連施策(文) ・技術試験衛星Ⅷ型(ETS-Ⅷ)による移動体通信 ・超高速インターネット衛星(WINDS)による大容量通信 ・Sentinel-Asia プロジェクト 22億円(22億円)	

戦略重点科学技術該当施策

基盤 応用 普及・展開  
 担当省：(文)：文部科学省、(経)：経済産業省、(厚)：厚生労働省、(農)：農林水産省、(国)：国土交通省、(環)：環境省、(総)：総務省、(警)：警察庁

戦略重点科学技術：減災を目指した国土の監視・管理技術  
【予算総額：182億円(175億円)】(2/2)



目標

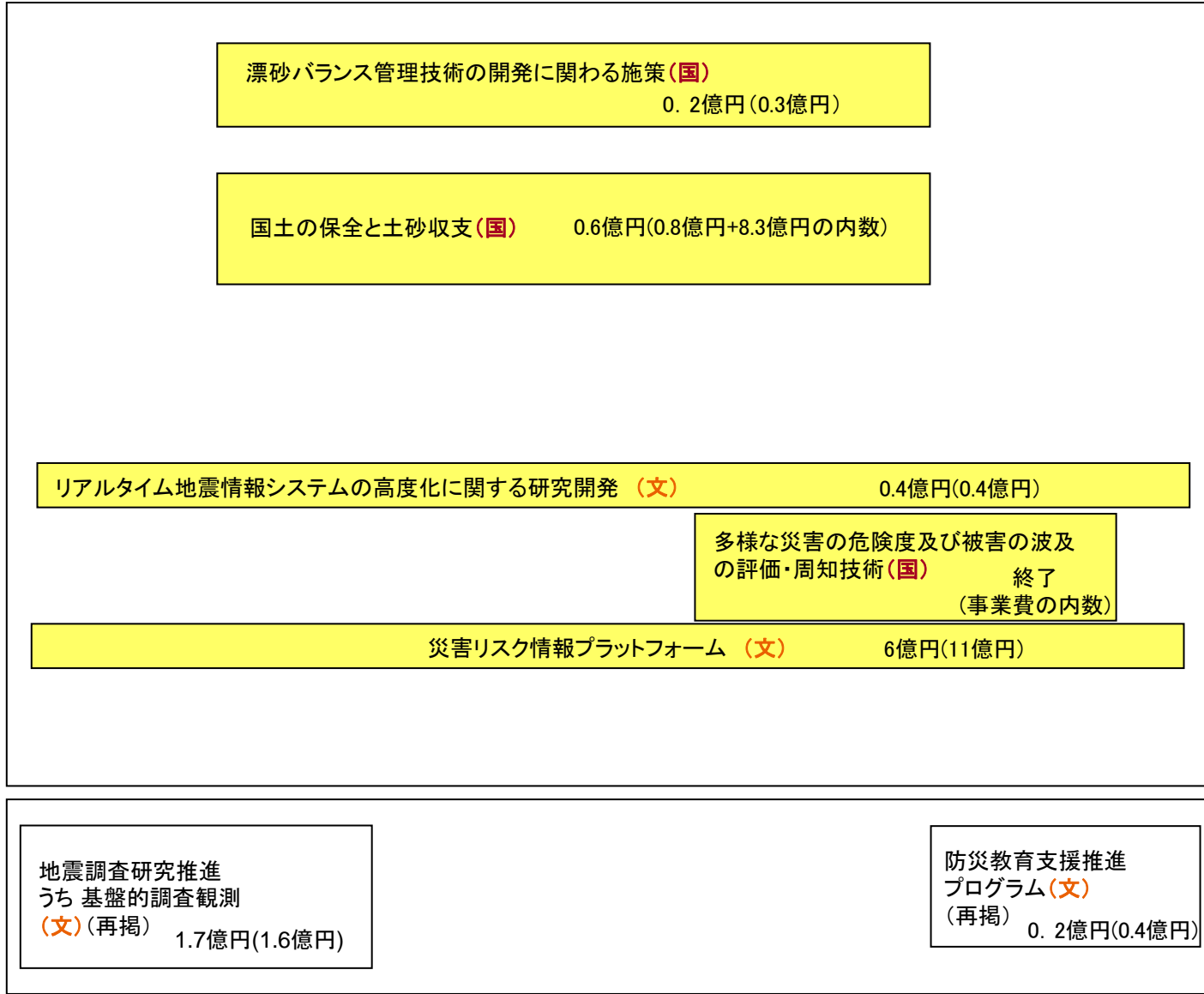
災害に強い新たな防災・減災技術を実用化する。

個別技術

国土保全  
総合管理技術

社会科学融合  
減災技術

戦略重点科学技術  
に含まれない関連施策



戦略重点科学  
技術該当施策

基礎

応用

普及・展開

担当省:(文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁



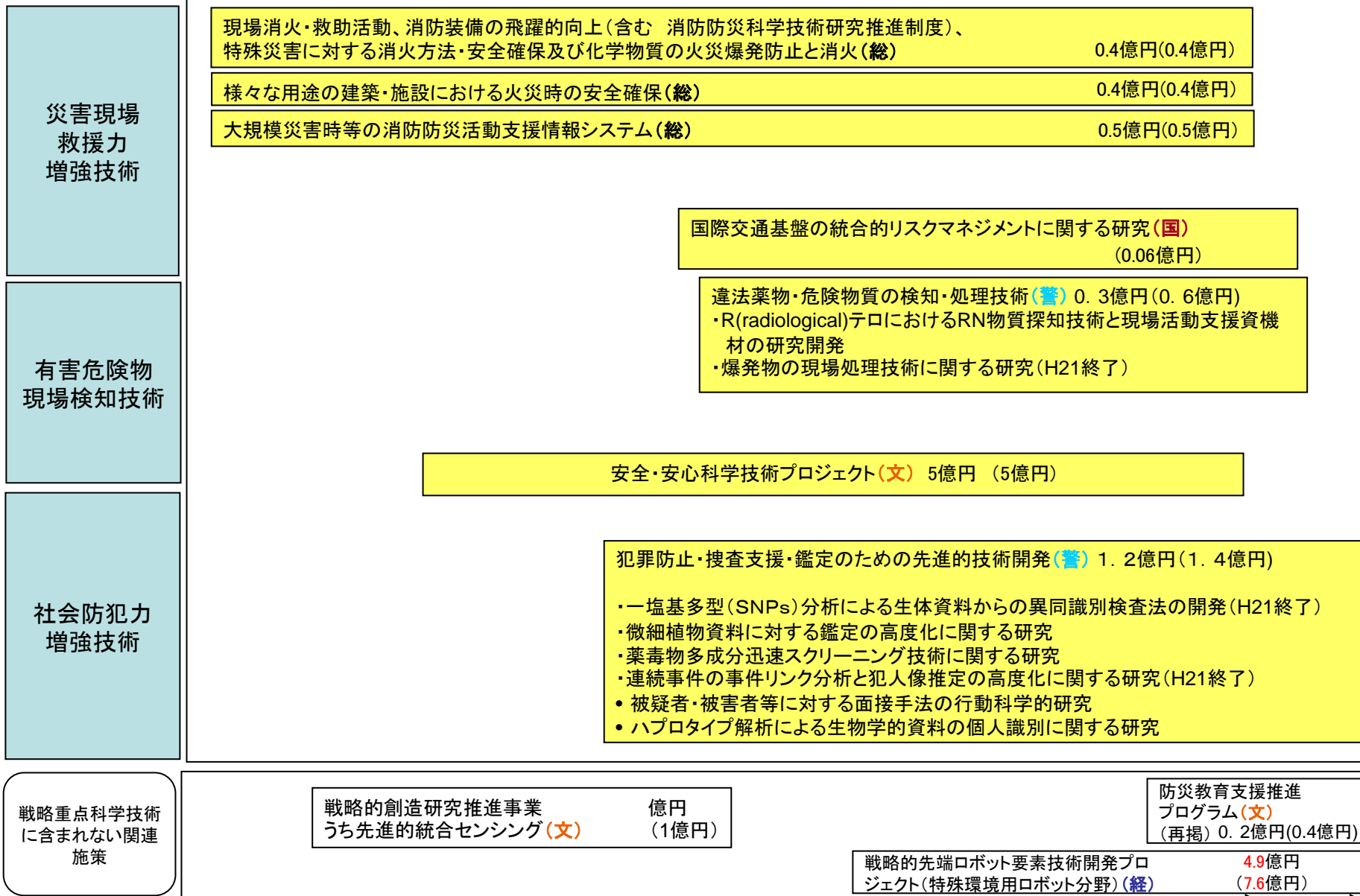
目標

深刻化するテロ・犯罪を予防・抑止するための新たな対応技術を実用化する。

戦略重点科学技術：現場活動を支援し人命救助や被害拡大を阻止する新技術  
【予算総額：12億円(14億円)】

社会基盤分野

個別技術



戦略重点科学技術該当施策

基礎 応用 普及・展開  
担当省:(文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁



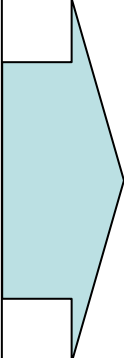
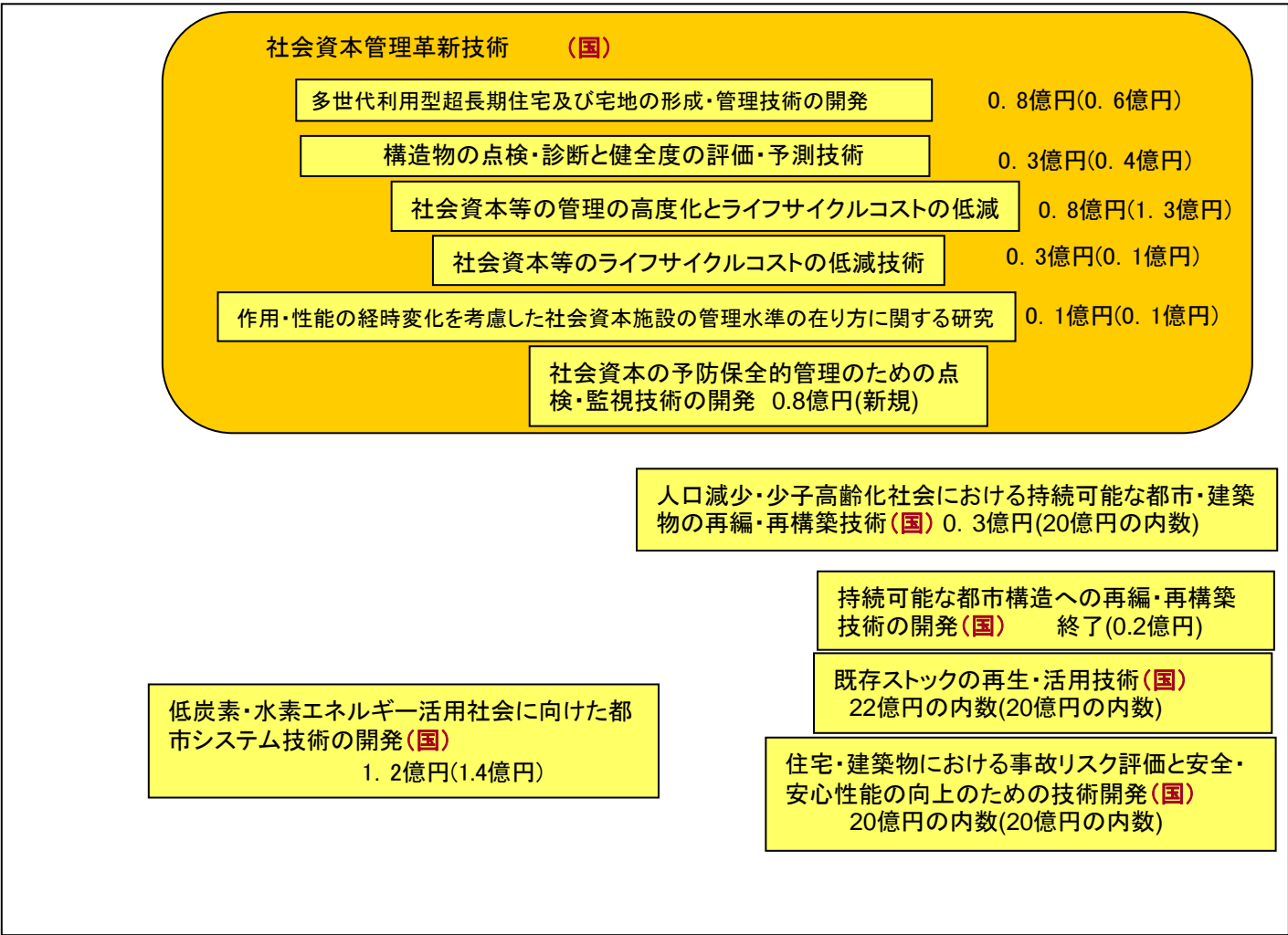
目標

### 戦略重点科学技術：大更新時代・少子高齢化社会に対応した社会資本・都市の再生技術【予算総額:2億円(4億円)】

個別技術

社会資本管理革新技術

都市環境再生技術



既存のインフラを活かした安全で調和の取れた国土・都市を実現する。

戦略重点科学技術該当施策



# 戦略重点科学技術：新たな社会に適応する交通・輸送システム新技術

【予算総額:149億円(141億円)】(1/2)



目標

個別技術

交通・輸送  
予防安全新技術

交通・輸送システムの安全性・信頼性の向上

全天候・高密度運航技術(文) 6億円(5億円)

運転者から直接見えない範囲の交通事象の  
情報提供、注意喚起を行う技術 (国) 終了  
(道路整備費の内数)

IT技術の活用による航空交通管理・6億円の内数  
運航支援技術(国) (6億円の内数)

ヒューマンエラー事故防止・抑制技術

高度な交通事故分析技術の開発(警) 0.5億円(0.7億円)

戦略重点科学技術  
に含まれない関連施策

近距離型航空機技術(文) 0.3億円(0.3億円)

戦略重点科学  
技術該当施策

基礎

応用

普及・展開

担当省：(文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁

安全で快適な新しい交通・輸送システムを構築する。



戦略重点科学技術：新たな社会に適應する交通・輸送システム新技術  
【予算総額：149億円(141億円)】(2/2)

個別技術

新需要対応  
航空機国産技術

環境適應型小型航空機用エンジン研究開発(経)	5.3億円(6.0億円)
炭素纖維複合材成形技術開発(経)	15億円(52億円)
航空機・エンジンの全機インテグレーション技術及び先進要素技術(文) (旧名：国産旅客機高性能化技術の研究開発、クリーンエンジン技術の研究開発)	17億円(22億円)
次世代構造部材 創製・加工技術開発(経)	3.7億円(8.0億円)
航空に関する先行的研究(文) (旧名：静肅超音速研究機の研究開発)	2億円 (1億円)

戦略重点科学技術  
に含まれない関連施策

航空機用先進システム 基盤技術開発(経)	5.2億円 (3.9億円)
小型民間輸送機等開発調査(経)	0.7億円 (1.0億円)
超高速輸送機実用化 開発調査(経)	1.3億円 (1.6億円)

目標

安全で快適な新しい交通・輸送システムを構築する。

戦略重点科学  
技術該当施策

担当省：(文)：文部科学省、(経)：経済産業省、(厚)：厚生労働省、(農)：農林水産省、(国)：国土交通省、(環)：環境省、(総)：総務省、(警)：警察庁

基礎

応用

普及・展開